



2025年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社長谷工コーポレーション
代 表 者 名 代表取締役社長 池上 一夫
(コード番号 1808 東証プライム市場)
本 社 所 在 地 東京都港区芝二丁目32番1号
問 合 せ 先 I R 部 長 井上 俊宏
(TEL 03-3456-5690)

「長谷工グループ中期経営計画」の策定に関するお知らせ

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、2026年3月期～2031年3月期を計画期間とする「長谷工グループ中期経営計画」を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 「長谷工グループ中期経営計画 (HASEKO Evolution Plan)」について

現中期経営計画 (HASEKO Next Stage Plan) が2025年3月期に最終期となることから、現計画の振り返りを行うとともに、当社グループを取り巻く事業環境認識に基づき、新たに「長谷工グループ中期経営計画」(2026年3月期～2031年3月期)を策定いたしました。

新たな中期経営計画においては、『「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値向上を実現する。』を基本方針として掲げ、当社グループの更なる飛躍に繋げていきます。

2. 添付資料

「長谷工グループ中期経営計画 (HASEKO Evolution Plan)」の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

(注) 本資料記載の将来に関する一切の記載内容は、発表日現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、今後様々な要因により実際の施策、業績と異なる可能性があります。

以 上



長谷エグループ

中期経営計画

次なる進化へ向けて

A photograph of a modern building with large glass windows and a dark facade, illuminated from within at night. The building is partially obscured by a white diagonal line that separates it from the white background of the slide.

HASEKO
Evolution Plan

目次

| | | |
|-----------------------|-------|------|
| 1. ありたい姿と中期経営計画の位置づけ | • • • | P.3 |
| 2. 前中期経営計画（NS計画）の振り返り | • • • | P.4 |
| 3. 事業環境認識 | • • • | P.5 |
| 4. 中期経営計画の骨子 | • • • | P.6 |
| 5. 事業戦略 | • • • | P.7 |
| 6. 経営基盤強化 | • • • | P.15 |
| 7. 経営目標・株主還元方針 | • • • | P.21 |

1. ありたい姿と中期経営計画の位置づけ

企業理念

都市と人間の最適な生活環境を
創造し、社会に貢献する。

ありたい姿

環境に配慮した、安全で安心な「住まい」と
豊かで快適な「暮らし」を国内外に提供し続ける。

中期経営計画 *HASEKO Evolution Plan*

次なる進化へ向けて

基本方針

「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、
持続的な成長と企業価値向上を実現する。

行動指針

あらゆるステークホルダーの期待に応えるため、自信と誇りを持ち、総合力と行動力で進化し続ける。

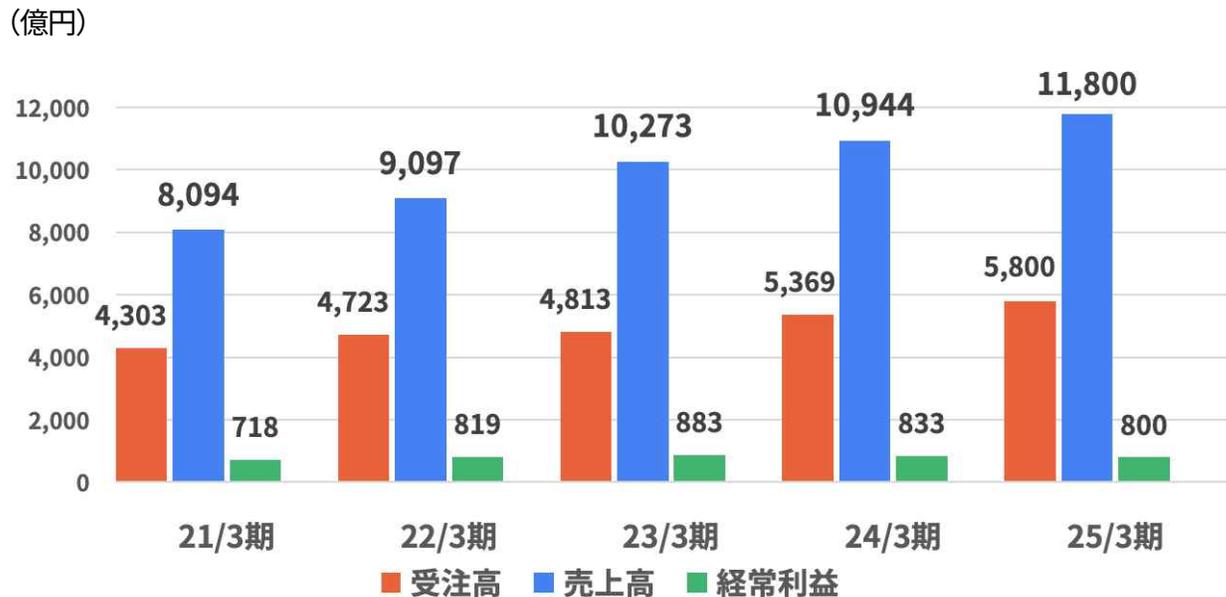
E・S・Gすべての観点から社会的責任を全うすることで、
事業活動そのものを通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 前中期経営計画（NS計画）の振り返り

| 業績目標 | 目標 | 実績（見込） |
|--------------|---------|---------|
| 25/3期連結経常利益 | 1,000億円 | 800億円 |
| 連結子会社経常利益 | 300億円以上 | 300億円超 |
| 5期合計連結経常利益 | 4,000億円 | 4,050億円 |
| 5期合計総還元性向 | 40%程度 | 40%超 |
| 1株当たり年間配当額下限 | 70円 | 80円 ※ |

※25/3期配当は85円

| 投資計画 | 投資額 | 実績（見込） |
|---------------|-------|---------|
| 分譲事業 | 500億円 | 2,750億円 |
| 賃貸不動産の保有・開発事業 | 700億円 | |
| 海外事業 | 600億円 | 1,000億円 |
| 先進技術投資 | 200億円 | 250億円 |
| 新規事業、M&A等 | 400億円 | 100億円 |



NS計画の総括

- ✓ **コロナ等の急激な環境変化の中で各社は利益を確保**
 - ▶ 25/3期連結子会社経常利益300億円と5期合計連結経常利益4,000億円は達成見込み
- ✓ **資材・労務費の高騰で工事利益率低下**
 - + **大幅な処遇改善で人件費上昇**
 - ▶ 25/3期連結経常利益1,000億円は未達見込み
- ✓ **不動産・海外事業は将来を見据え先行投資**

3. 事業環境認識

| 主要テーマ | 当社事業への影響 | 取り組むべき課題 |
|------------------------|--|--|
| 国内人口減少 高齢化加速 都市化 | <ul style="list-style-type: none"> ■働き手不足、労務費高騰 ■新築住宅市場の縮小 ■空き家・マンションの高経年化・住宅老朽化の問題 ■都市のコンパクト化 | <ul style="list-style-type: none"> ■更なる施工効率と生産性の向上 ■外国人・シニアなど多様な人材の活用 ■事業領域の拡充、海外事業の成長 ■シニア・インバウンド向けビジネス ■スマートシティへの取り組み |
| ライフスタイルの変化 | <ul style="list-style-type: none"> ■顧客ニーズや働き方の多様化 ■住まい方の多様化 | <ul style="list-style-type: none"> ■顧客接点の強化 ■ダイバーシティ&インクルージョンの推進 |
| 環境問題 脱炭素・生物多様性 | <ul style="list-style-type: none"> ■環境関連規制の強化 ■エネルギー価格の高騰 ■開示に対する要求の高度化・多様化 | <ul style="list-style-type: none"> ■国際基準に基づいたCO2削減目標の設定と達成に向けた取り組み ■脱炭素に寄与する新工法・新建材の開発 ■生物多様性に配慮した事業推進 |
| 地政学リスクの顕在化 | <ul style="list-style-type: none"> ■資材・エネルギー供給の不安定化、コスト上昇 ■海外事業におけるリスクの複雑化 | <ul style="list-style-type: none"> ■サプライチェーン・マネジメントの強化 ■国産材の活用に向けた取り組み ■海外事業における進出エリア選定 |
| 災害の激甚化 | <ul style="list-style-type: none"> ■事業継続性への影響 ■事業活動や建築物に伴うリスクの増大 | <ul style="list-style-type: none"> ■防災・減災・レジリエントな住まいと街づくりへの取り組み ■BCP対応 |
| テクノロジーの進化 | <ul style="list-style-type: none"> ■AI等による事業モデル変革の機会 ■新たな競合の出現、競争力低下 ■住まい・暮らしへのニーズの変化 | <ul style="list-style-type: none"> ■研究・技術開発の強化 ■最新技術の動向調査、事業シナジー検討 ■他社協業、ベンチャー出資等への取り組み |

HASEKO Evolution計画 2026年3月期～2031年3月期（6か年）

基本方針

「住まい」と「暮らし」のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値向上を実現する。

事業戦略

- (1) 建設事業の更なる伸長と深化
- (2) 不動産事業の拡充と質的向上
- (3) 管理運営事業の成長
- (4) 海外事業の収益化
- (5) 新たな領域への挑戦

経営基盤強化

- (1) 財務戦略
- (2) 技術開発の強化
- (3) DXの加速
- (4) サステナビリティへの取組みの深化
- (5) コーポレート機能の強化

連結経常利益

28/3期目標

1,000億円以上

31/3期目標

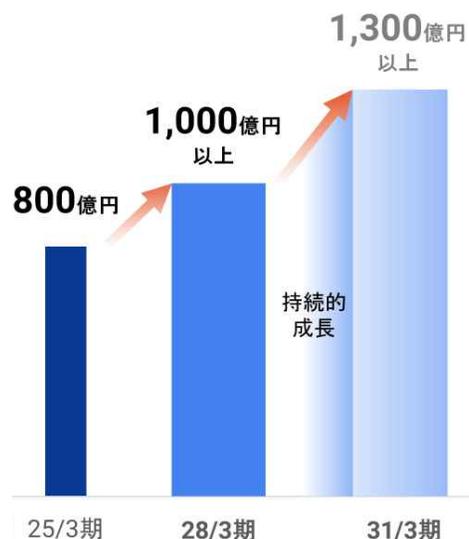
1,300億円以上

安定的に1,000億円以上を計上できる収益基盤の確立

ROE

10%を上回る水準を維持し、31/3期までに**13%程度**を目指す

連結経常利益



キャッシュアロケーション 26/3期-31/3期累計



投資計画

4,000億円程度

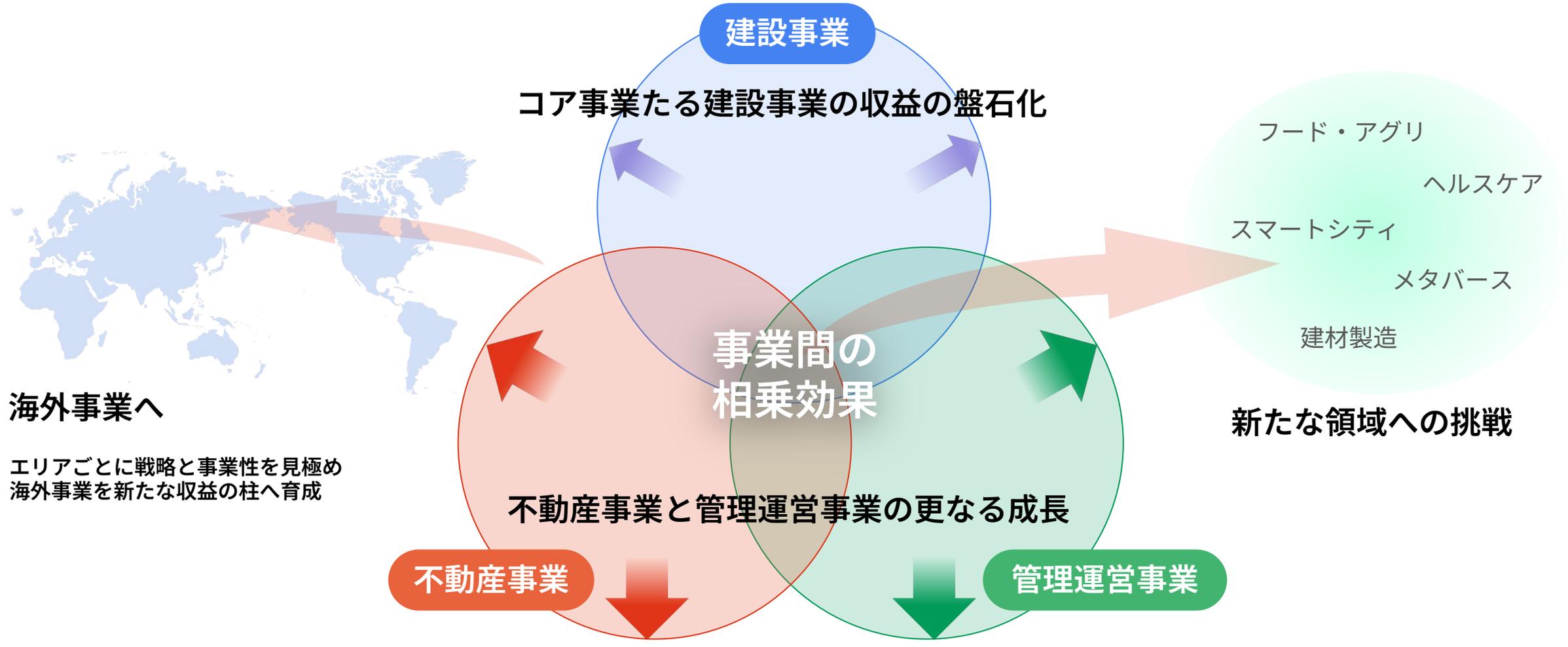
資本構成

D/Eレシオ**1.0倍以下**を意識

株主還元

- ✓ 6期合計の総還元性向 **50%程度**
- ✓ **累進配当**の実施
- ✓ 機動的な自己株式の取得

5. 事業戦略 ～取組みテーマ～



当社の強みをさらに伸ばす

土地情報収集力

四位一体の生産体制

グループの総合力

品質 安全 施工効率 工期 コスト競争力 提案・営業力 事業展開力

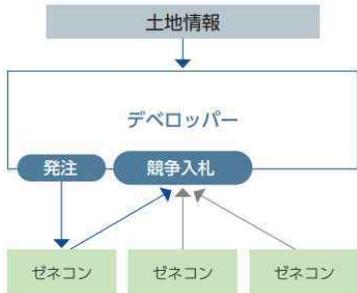
5. 事業戦略 ～コアコンピタンス～

土地情報収集力

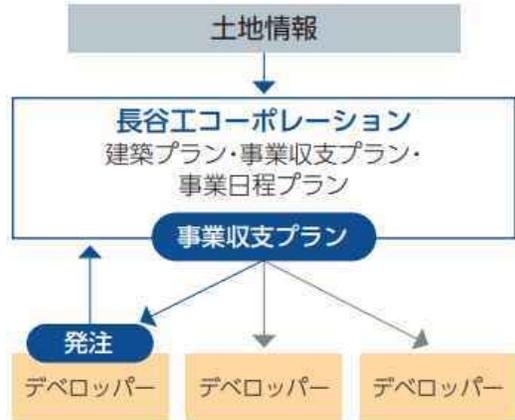
◆ 土地持ち込みによる特命受注

精度の高いプランを短期間で作成し、土地情報と併せた「提案」営業により高い収益性を実現する独自のビジネスモデル

一般的な受注方式



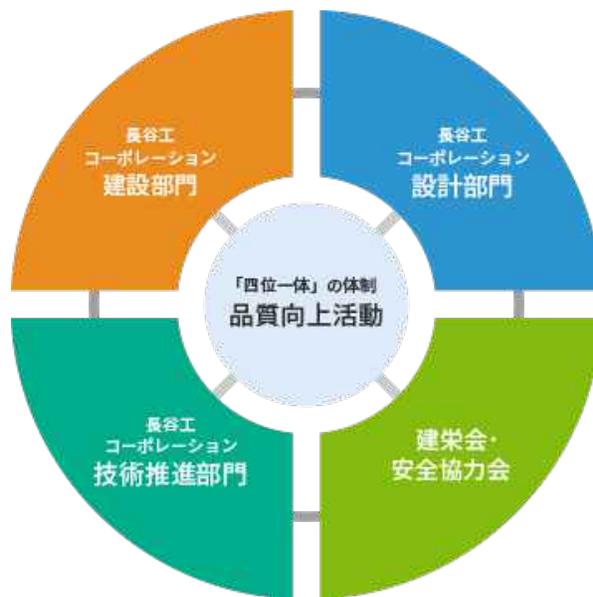
特命受注方式



四位一体の生産体制

◆ 高品質なものづくり

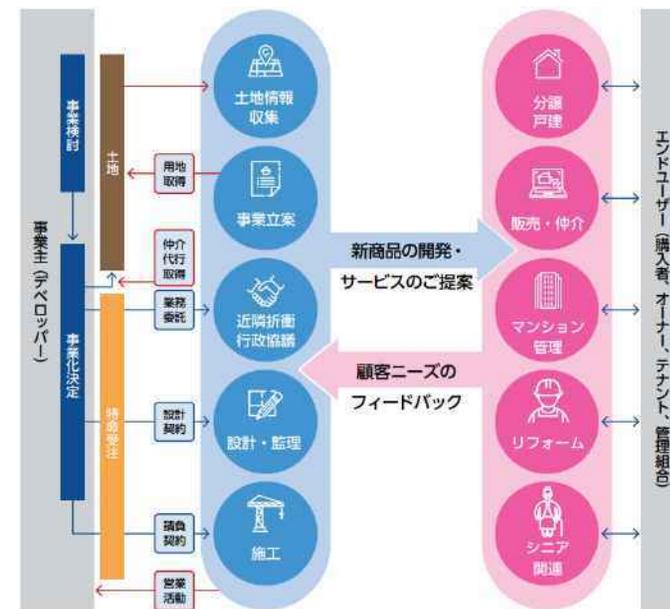
協力会社組織「建栄会」と当社建設・設計・技術推進部門が一体となった強固な品質・コスト・安全管理体制



グループの総合力

◆ 住まいと暮らしの創造企業

顧客をあらゆる側面から総合的にサポートし、事業間の相乗効果により更なる競争力と利益を創出



強みを示す主な実績

数値は※2を除き2023年度

※1: グループ会社含む分譲および賃貸マンション ※2: 2024年12月末現在 ※3: ワンルームマンション除く ※4: 海外含む

年間施工戸数 18,840戸 ※1 累計施工戸数 715,800戸 ※2 施工シェア【首都圏】31.7%【近畿圏】25.1% ※3

分譲マンション引渡戸数 1,627戸 分譲・賃貸マンション管理戸数 627,960戸 主要拠点 46か所 ※4

5. 事業戦略 (1) 建設事業の更なる伸長と深化

- 品質・コスト・工期・生産体制などの強みを徹底的に磨き上げ、住宅分野での圧倒的な競争力を確保
- 生産性と施工シェアを更に向上させ、マーケットをリードしながら領域拡大を図る

① 持続的な生産体制の構築

- ▶ プレキャストコンクリートをはじめとする工業化工法の推進
- ▶ BIMの活用拡大による建設・設計業務の効率化向上
- ▶ 協力会社との連携の更なる強化、多様な人材の確保



プレキャストコンクリートの更なる活用に向けた自社工場の設立



更なる女性活躍に向けた女性社員意見交換会

② 施工領域の拡大

- ▶ ホテルや高齢者施設など住宅と親和性の高い領域
- ▶ データセンターや物流施設などの非住宅領域
- ▶ 戸建住宅で培った木造建築技術の応用



木造共用棟の建設
ルネ横浜戸塚

③ 修繕・メンテナンス工事業の拡充

- ▶ 居住者ニーズを捉えた新工法・新サービス・新商品の開発
- ▶ 協力会社を含む施工体制の整備、生産性向上
- ▶ 住宅以外の修繕・メンテナンス工事の拡大



自由にカスタマイズ可能な
セミオーダー収納家具「RASHIKU」



当社単独で開発・設計・
施工した物流施設

5. 事業戦略 (2) 不動産事業の拡充と質的向上

- 建設事業および管理運営事業との相乗効果で利益を最大化する
- 資本効率を念頭に、収益性と回転率の向上に注力

① 資本効率向上への取組み

- ▶ 資本をコントロールしつつ不動産ポートフォリオを最適化
- ▶ 私募リート等の活用によるアセットマネジメント事業の強化
- ▶ リノベーション事業や仲介事業など回転率の高い分野へ注力

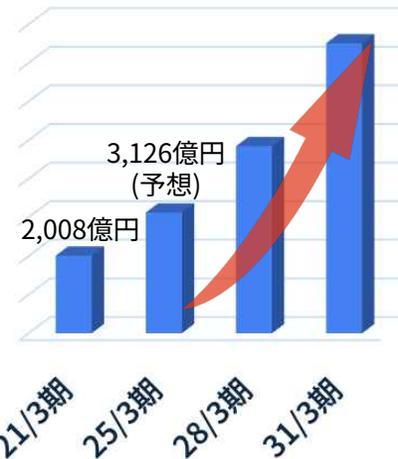
② 商品開発力による差別化

- ▶ 技術力と生産機能を活かしたオリジナル商品の開発
- ▶ 顧客接点からトレンドを捉え商品開発に反映
- ▶ 自分らしい暮らしの提案や新しい体験価値の提供

③ 新たな領域への拡大と挑戦

- ▶ 富裕層向け、物流施設、戸建など開発メニューの拡大
- ▶ 分譲事業・再開発事業における地方展開の更なる深化
- ▶ デジタルを活用した新たなマーケティング手法の確立

長谷工不動産投資顧問運用資産残高
※イメージ



ライフスタイルに合わせた間取り変更ができる可動式収納スペース「UGOCLO」



富裕層向けマンションシリーズ



メタバースモデルルームツアー
ブランシエラ横浜瀬谷

5. 事業戦略 (3) 管理運営事業の成長

- デジタル活用などにより、ビジネスモデルを再構築する
- 市場トレンドから新たなビジネス機会を捉え、更なる利益拡大と安定成長を実現する

① 新たな管理手法や居住者サービスの開発

- ▶ マンションの高経年化やライフスタイルの変化への対応
- ▶ 様々な商品・サービス提供企業との協業取組み
- ▶ 住宅の付加価値および居住者の快適性の向上



第三者管理者方式とアプリ活用による新たな管理受託サービス smooth-e

② DX推進による業務改革

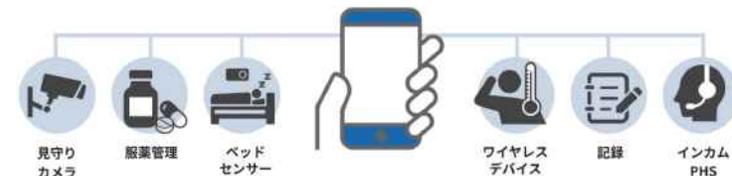
- ▶ LIM構想の推進による入居者の生活の質向上
- ▶ 基幹システム刷新等による業務改革プロジェクトの推進
- ▶ デジタル活用による顧客接点の拡充と深化



データ活用による暮らしの最適化 「LIM(Living Information Modeling)」概念図

③ シニア向けサービスの拡充

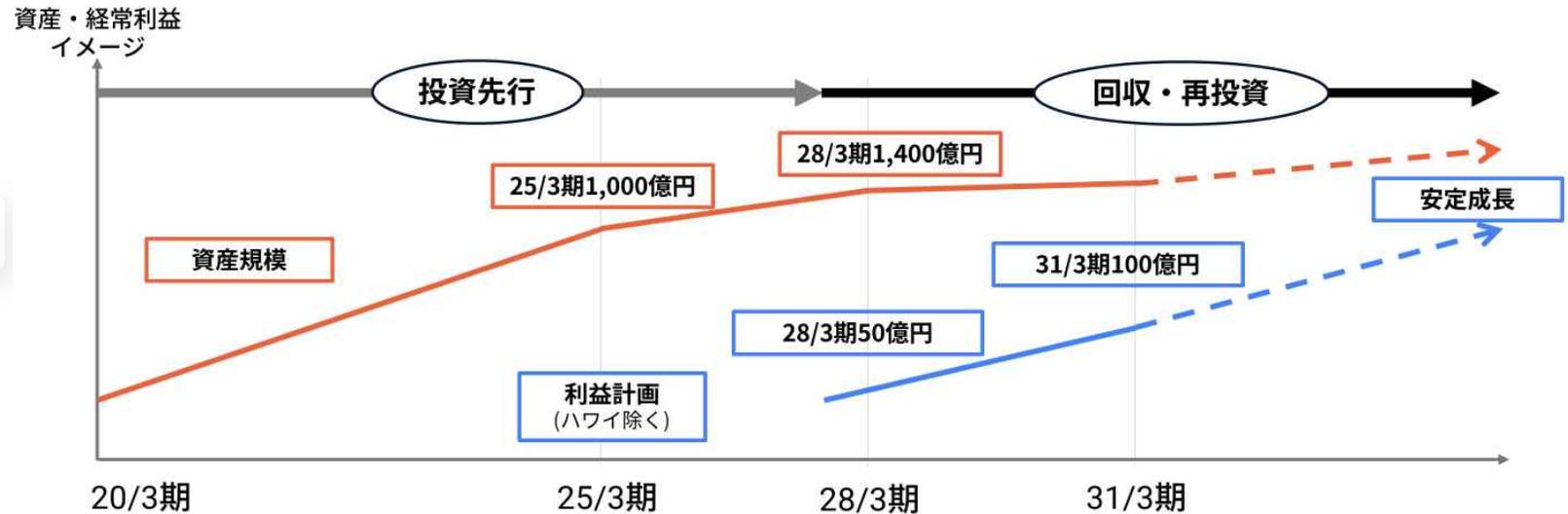
- ▶ 施設運営事業における介護保険外収入・入居者サービス拡充
- ▶ 高齢社会の課題解決に向けた新規事業の模索
- ▶ シニア事業における多様な人材の確保



有料老人ホーム運営におけるIT技術活用

5. 事業戦略 (4) 海外事業の収益化

- 米国本土を中心に海外投資は既に先行、将来の国内マーケット縮小に備え、収益の柱の1つに育てる
- 各国の住宅事情に合わせて、建設・不動産・管理運営の各事業から最適な分野の進出を検討



| 地域 | 事業内容 |
|----------------------|---|
| 米国本土 | <ul style="list-style-type: none"> 日系DPとのLP投資 ローカルDPとのLP投資、パートナー選定・資本参加 自社開発案件(GP)の創出、施工能力整備 |
| ベトナム | <ul style="list-style-type: none"> 当社の技術・営業のリソースを活用しECOBA社との協業推進 ECOBA社と共に分譲住宅受注 (一部事業参画) 促進 |
| 新規エリア (欧州, 豪州, インド他) | <ul style="list-style-type: none"> ○英国事務所 調査・試行期間 本格展開 |

不動産投資事業

※ ハワイ事業：EWA地区における大規模複合開発の完結へ集中
維持費・運営費等の年間支出超過額(25百万ドル程度)の漸減に取り組む

5. 事業戦略 (5) 新たな領域への挑戦

- 事業間の相乗効果とグループ総合力から新たな領域へ挑戦する
- グループ横断プログラム等で社員の意識改革を図り、持続的な成長の基盤を整備する

①生産機能と商材の拡充

- ▶ 住宅設備や建材の生産・外販の強化
- ▶ エンドユーザー向けサービス・商品の拡充
- ▶ サプライチェーンの更に上流・下流まで事業領域を拡大



オリジナル住宅設備などの製造・販売

②社会課題解決型ビジネスへの取組み

- ▶ 空き家活用など高齢化や住宅ストック増に対する取組み
- ▶ 新たな価値と豊かさを創出する循環型の街づくり
- ▶ 食やヘルスケアなど「暮らし」に関する幅広い分野への挑戦



サーモン陸上養殖事業への出資



奈良県明日香村の古民家を活用した宿泊施設「ブランシエラヴィラ明日香」

③新規事業創出に向けた土壌づくり

- ▶ 投資ファンドやベンチャー企業への出資・出向
- ▶ 事業アイデア公募・表彰制度や人事プログラムの拡充
- ▶ 企業コンソーシアムの組成・参画、異業種間交流の活性化



豊かさを循環させる街づくり「HASEKO Well-Doing Smart City」概念図

◆ データ利活用や先進技術の導入・実装に向けた取り組み

- ① 自社賃貸マンション「サステナブランシェ本行徳」における
未来型住宅の実験・検証



自然没入体験による心身の回復効果



IoTデバイス導入による健康維持・増進



AI画像認識による異常検知・防犯システム



▶ 詳細情報

- ② リアルとバーチャルを融合した新たな販売・商材展示・設計・生産
手法の創造と発信



XR等デジタル技術を駆使したラボの新設

◆ 大阪大学教授・石黒浩氏との取り組み

- ① 2025年国際博覧会シグネチャーパビリオンの設計協力・施工、
ならびに展示制作活動への参画
- ② 同氏が研究するアバター・アンドロイドなど先進技術の活用、
未来住宅の概念・要素の実装に向けた取り組み



2024年10月に竣工・引渡を完了したパビリオン「いのちの未来」館



施設案内・展示説明へのアバター活用

◆ 産官学連携に向けた取り組み

- ① 国内各大学との共同研究の推進
- ② 各地方自治体との包括連携取り組みの推進



植物工場・水耕栽培に関する京都大学との共同研究
(マンション共用部への導入)



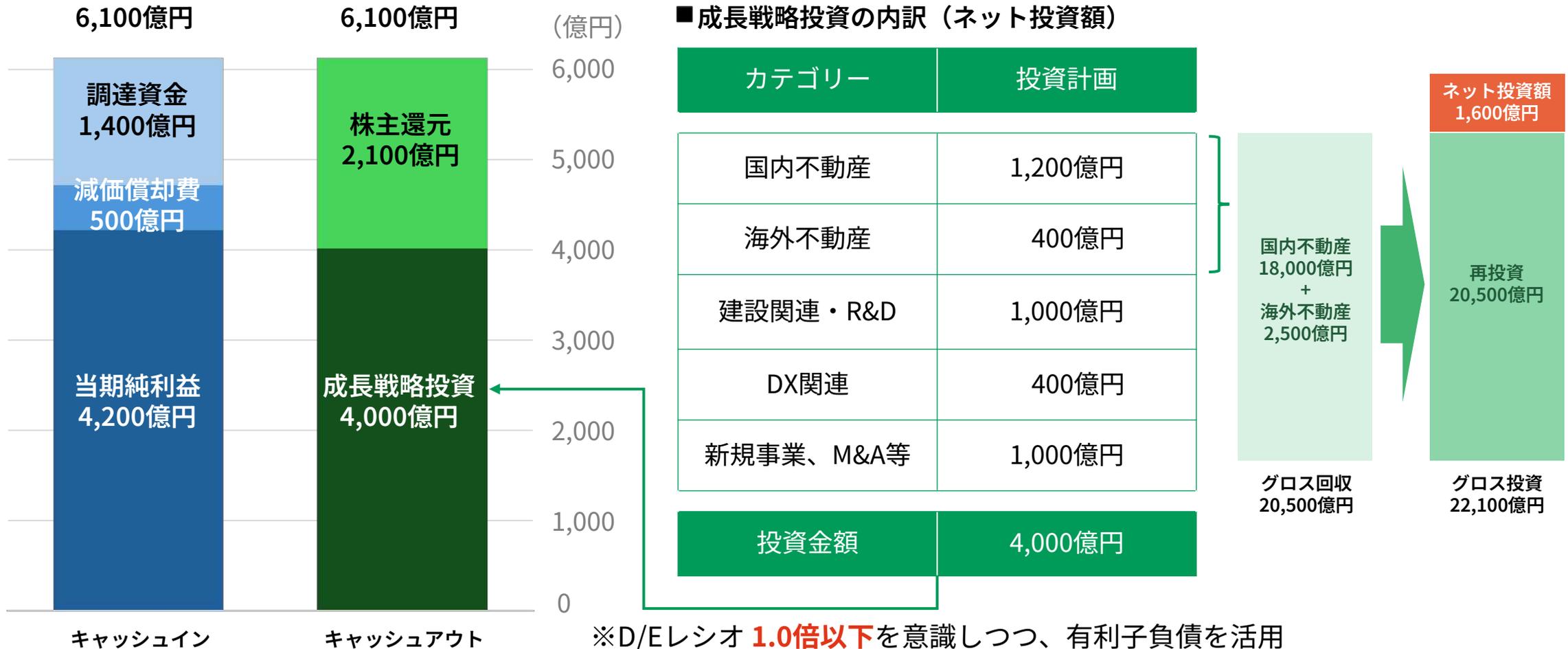
福岡大学と共同開発した建設汚泥固化処理技術で明日香村の竹をチップにして活用
(CO2排出量約50%削減)



6. 経営基盤強化 (1) 財務戦略

- 資本コストを意識しながら、持続的な成長に向けた積極投資を継続
- 負債と資本を適切にコントロールし、安定的な株主還元を実施（総還元性向**50%**程度）

キャッシュアロケーション (26/3期~31/3期)



6. 経営基盤強化 (2) 技術開発の強化

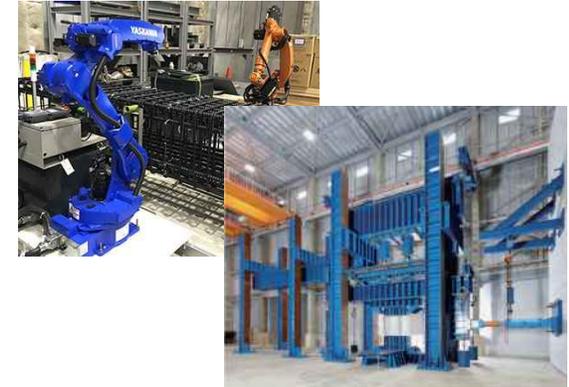
- 建設受注量増大と利益率確保、グループ各社の競争力確保と利益拡大のための技術開発
- 社会課題の解決と持続的な成長に向けた新たな研究分野への挑戦と投資

①木質化の推進

- ▶ グループ収益とカーボンニュートラル実現への貢献
- ▶ 国産材を活用した建材製造の内製化と採用展開
- ▶ コスト圧縮、メニュー拡大への取組み



木造とRC造のハイブリッド構造を採用した賃貸マンション
「(仮称)目黒区中央町一丁目計画」



技術研究所における性能実験・研究開発

②ストック分野、リノベーション技術

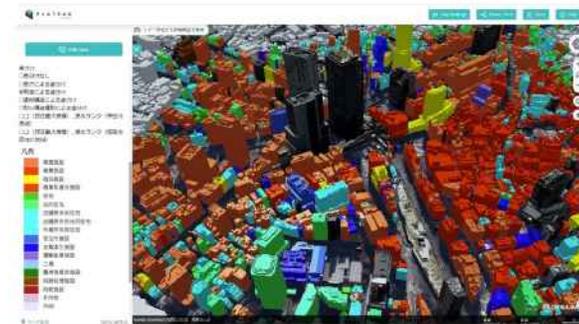
- ▶ グループ連携による独自の改修技術と営業戦略の確立
- ▶ 建物再生と付加価値向上を実現する建替え・リノベーション
- ▶ 脱炭素を意識した空き家など住宅ストックの利活用



建物運用時のCO2排出量実質ゼロを実現した企業社宅フルリノベーション「サステナブランシエ本行徳」

③災害激甚化への対策

- ▶ 集合住宅における蓄電池等を活用したライフラインの自給
- ▶ レジリエントな住宅づくりの更なる促進
- ▶ 先進技術を活用した災害リスク評価や迅速な被害状況把握



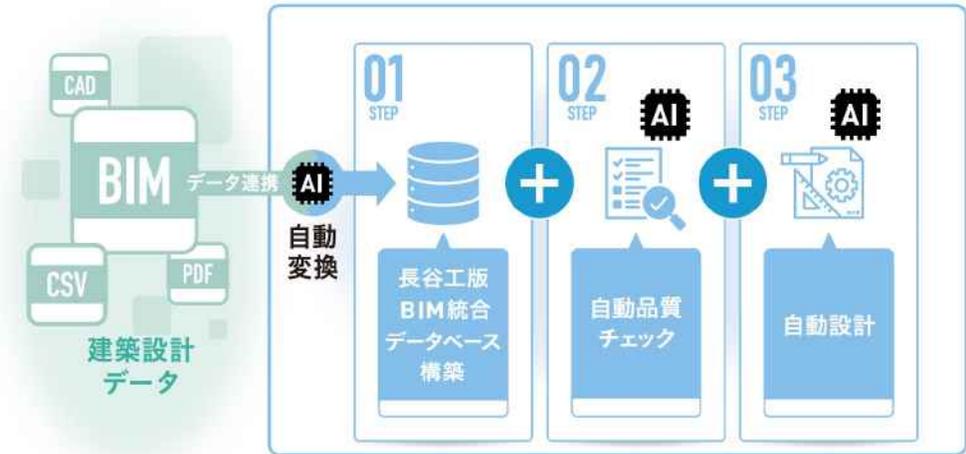
3D都市モデル「PLATEAU」を活用した災害シミュレーション

6. 経営基盤強化 (3) DXの加速

- デジタル活用によってバリューチェーン全体をつなぎ、グループの組織力と総合力を更に強化
- 顧客との接点を深化し、時代の変化を捉えて顧客に寄り添った商品・サービスを提供

①設計施工情報のデジタル化とAI活用

- 情報の蓄積・伝達をデジタル化し、業務プロセスを再構築
- AIによる自動化等の技術開発で、生産性と品質を更に向上
- サプライチェーン全体の統合管理、ビジネスチャンスの創出



BIMやAIを活用した自動化・生産性向上の取組み（概念図）

②グループデータ共有基盤の構築と活用

- データを集約・分析し、戦略検討や営業施策を高度化
- 「住まい」と「暮らし」のデータプラットフォーム構想推進
- 生活者視点での商品開発への活用

③持続的成長に向けた人材育成とチャレンジ領域

- DX人材、データ・AI活用人材の拡充に向けた教育・研修
- メタバースや生成AIなど先進技術のビジネス活用検討・推進
- 労働集約型ビジネスへのDX応用促進



グループデータ共有基盤の構築に向けた取組み（概念図）

6. 経営基盤強化 (4) サステナビリティへの取組みの深化

- ・ 住まいと暮らしを取り巻く社会課題や環境問題に対し、サプライチェーン全体で改善に取り組む
- ・ マテリアリティの適宜見直しやマネジメント体制の整備・運用により、組織的な推進を図っていく

▶ 詳細情報

気候変動対応

・ 「気候変動対応方針」「HASEKO ZERO-Emission」に基づき、2050年カーボンニュートラルを目指す

① 温室効果ガス(CO2)排出削減計画の策定・実行

▶ SBTに整合した排出量削減目標

| 対象 | 基準年度 | 目標 | |
|---------------|--------|-------------|-------------|
| | | 中期 (2030年度) | 長期 (2050年度) |
| Scope1+Scope2 | 2020年度 | ▲42% | ▲100% |
| Scope3 | | ▲13% | ▲37% |

※2030年度目標についてSBTの認定取得済み

② 建設作業所やオフィス等における取組み

- ▶ 重機・運搬車両の電動化、低炭素燃料の採用
- ▶ バイオマスなど再生可能エネルギーの導入促進

③ 低炭素施工や脱炭素住宅の拡大に向けた取組み

- ▶ 木造・木質化の推進、ZEH・長期優良住宅の供給拡大
- ▶ 新たな建材・工法の開発および採用促進



建設作業所で発生した木くずを活用したバイオマス発電の導入



バッテリー式フル電動ラフテレーンクレーンの採用



汎用性が高くCO2排出量を約20%削減する環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」

人的資本経営の充実

- ・協力会社含む多様な人材にとって安心・安全・魅力ある職場環境の確保
- ・すべての社員が前向きに活躍・チャレンジできる会社であり続ける

①要員確保・組織力強化

- ▶ 各社採用競争力の確保、次世代経営幹部の養成・登用
- ▶ バリューアップ活動など協力会社を含む組織力強化

②働き方改革・D&I・健康経営

- ▶ 健康経営優良法人・えるぼしの認定取得継続
- ▶ DXスキルの底上げ、データ活用による労務マネジメント強化

③処遇・人事制度

- ▶ 継続的な処遇改善、人材獲得競争力のある報酬設計
- ▶ 中長期的な成長への貢献を処遇に反映

④人材育成・キャリア形成

- ▶ 選抜・公募等による組織と個人の活性化
- ▶ 自発的な学びとチャレンジを促す仕組み強化

人権の尊重

- ・人権尊重のための仕組みを確立し、実践し続ける

①人権デュー・ディリジェンス

- ▶ 事業活動における人権課題の特定
- ▶ 対策・効果検証から情報開示までPDCAサイクルを継続

人権尊重の取り組みの全体像



②増加する外国人労働者への配慮

- ▶ 文化や風習に対する理解の促進
- ▶ 建設現場標識等の多言語表記

サプライチェーン・マネジメント

- ・サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていく

①CSR調達ガイドライン

- ▶ グループのみならず取引先にも遵守を要請
- ▶ 自主点検の状況を定期的に確認

6. 経営基盤強化 (5) コーポレート機能の強化

- ・ 激しく変化する事業環境や市場の要求に合わせ、常に最適化していく
- ・ あらゆるステークホルダーからの信頼と期待に応え、持続的な成長と企業価値向上を支える

① コーポレートガバナンスの更なる強化

- ▶ 資本効率性・非財務KPIと役員報酬の連動
- ▶ 取締役会の実効性向上への取組み

② ステークホルダーとのコミュニケーション強化

- ▶ 情報開示の更なる充実、企業活動への理解促進
- ▶ 戦略的な社内外コミュニケーションの実践に向けた体制整備

③ 管理部門の生産性向上と機能強化

- ▶ 予実管理システムやBIツール、生成AI等の活用
- ▶ 海外事業や新規取組みにおけるリスク評価・管理体制の構築



情報開示の更なる充実
統合報告書



会員制度やオウンドメディアを活用した
情報発信・サービス提供

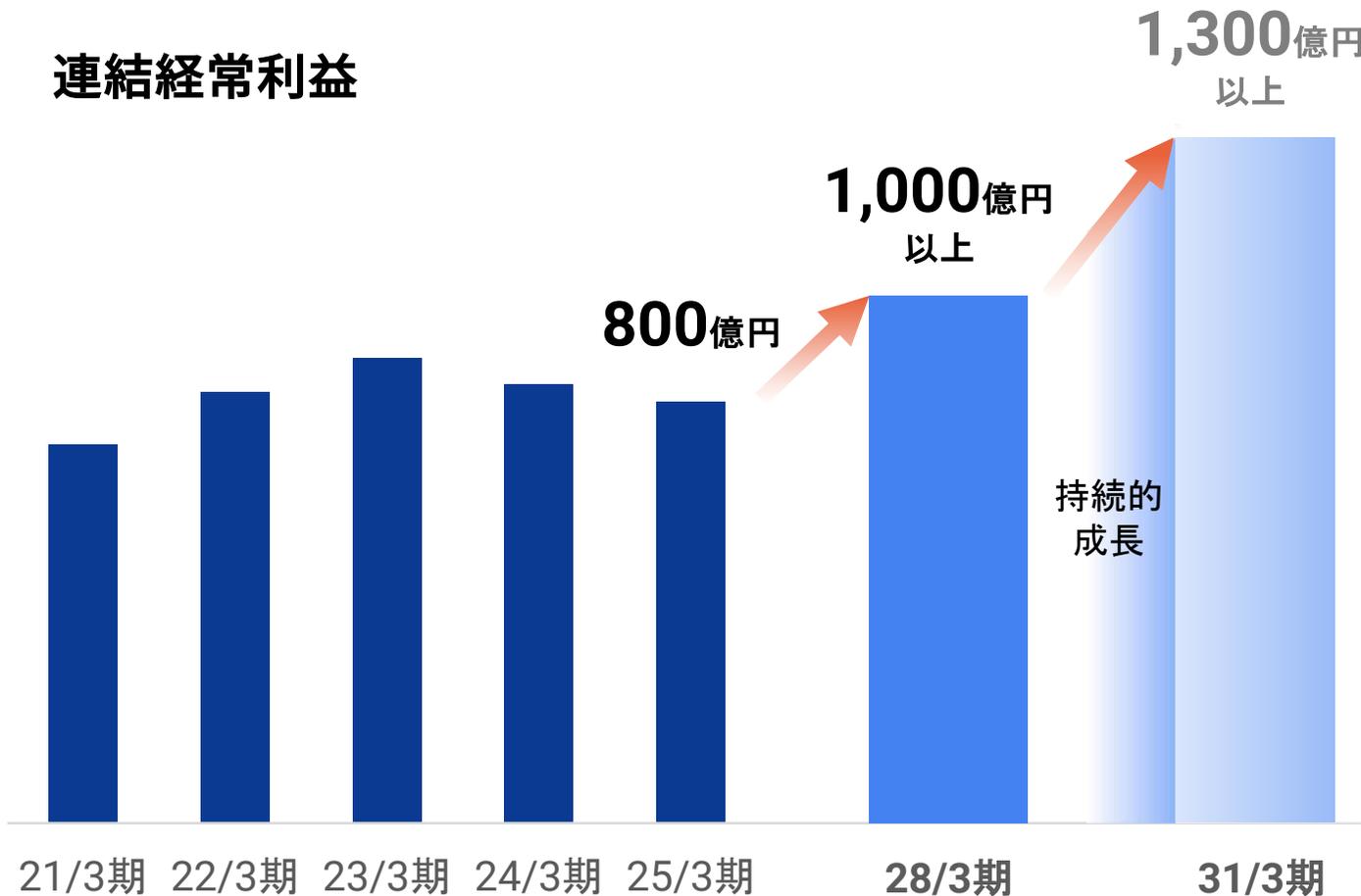


生成AIの業務活用に向けた社内ハンズオンセミナー・
リスクリングプログラム

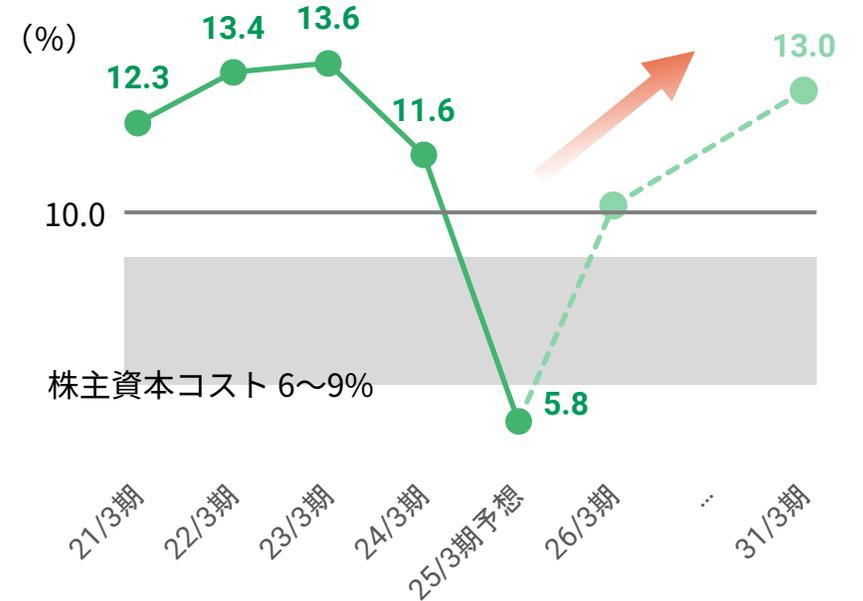
7. 経営目標・株主還元方針

- 連結経常利益：28/3期 **1,000億円**以上、31/3期 **1,300億円**以上
 安定的に1,000億円以上を計上できる収益基盤の確立
- ROE：**10%**を上回る水準を維持し、31/3期までに**13%**程度を目指す

連結経常利益



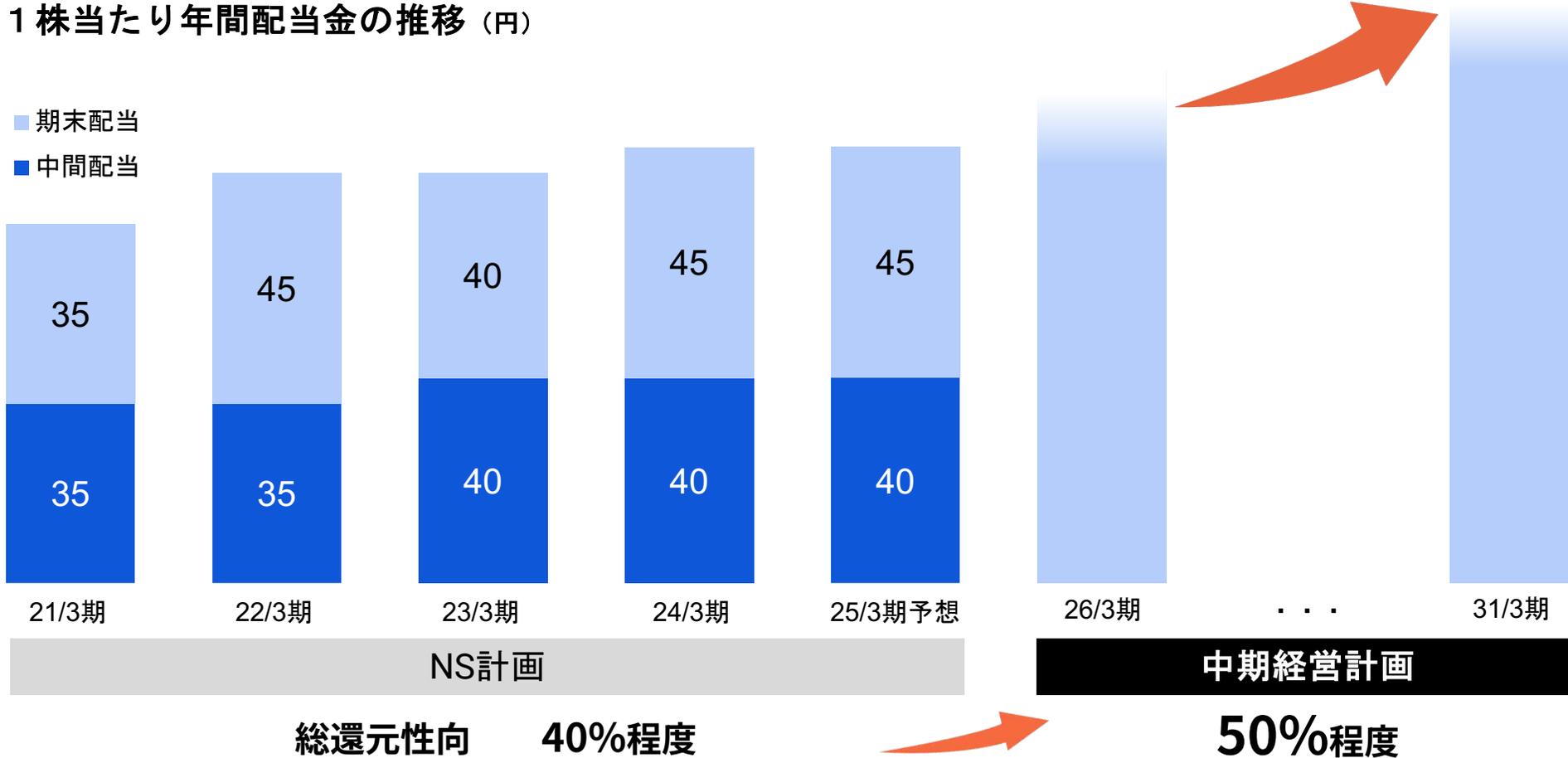
ROEの推移



7. 経営目標・株主還元方針

- 6期合計の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、総還元性向**50%**程度
- 安定的な配当を継続、かつ計画期間内においては**累進配当**を実施
- 必要に応じ、機動的な自己株式の取得も実施

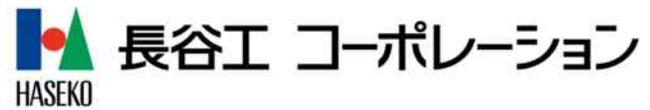
1株当たり年間配当金の推移 (円)



| 市場評価向上への取り組み 安定的な成長と株主還元への期待 | |
|--|---|
| 成長戦略投資 | <ul style="list-style-type: none"> R & D、DX、人的資本への投資 事業領域拡大、新領域開拓、M&A |
| 安定的な株主還元の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 年間配当金の引き上げ、累進配当 総還元性向の水準引き上げ |
| サステナビリティへの取り組みの深化 | <ul style="list-style-type: none"> CO2排出量削減目標の達成 非財務KPIの継続的見直し |
| ステークホルダーとのコミュニケーション強化 | <ul style="list-style-type: none"> 情報開示の充実化 株主との建設的な対話の促進 |
| ROE向上への取り組み 10%を上回る水準を維持し、31/3期までに13%程度を目指す | |
| 収益力の向上 | <ul style="list-style-type: none"> 工事利益率の向上 海外事業における収益確保 DXによる生産性向上と新たな収益源発掘 |
| 資本効率の向上 | <ul style="list-style-type: none"> 不動産事業における回転率の向上 負債と資本の適切なコントロール 状況に応じた自己株式の取得 |

| 主な非財務KPI | | |
|-----------------|---|--|
| マテリアリティ | 取り組み項目・KPI | 目標数値 |
| 気候変動対応 | 温室効果ガス(CO2)排出量削減 ・ Scope1+Scope2 (2020年度比) ・ Scope2 (t-CO2) ・ Scope3 (2020年度比) | 2030年度 ▲42% 2026年度 0 2030年度 ▲13% |
| | 再生可能エネルギー電力の導入 (グループ会社・オフィス等含む) | 2026年度 100% |
| | H-BAコンクリートの採用件数 | 2030年度 50%以上 |
| | ZEH-M対応 ・ グループ開発物件 ・ グループ施工物件 | 毎年度 100% 2030年度 100% |
| 人的資本 | 女性管理職比率 | 2030年度 12%以上 |
| | DX推進人材比率 | 2030年度 20%以上 |
| | 4週8閉所実施率 | 2027年度 100% |
| | 特定保健指導対象者比率 | 2030年度 15%以下 |
| 人権の尊重 | 人権デュー・ディリジェンスの実施 | 毎年度 実施 |
| サプライチェーン・マネジメント | CSR調達アンケート回答率 (建設関連協力会社組織) | 毎年度 100% |
| | 外国人労働者とのエンゲージメント 実施率 (対象協力会社数ベース) | 毎年度 100% |

住まいと暮らしの
創造企業グループ



本資料記載の将来に関する一切の記載内容は、発表日現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、今後様々な要因により実際の施策、業績と異なる可能性があります。